

社会福祉法人東京都社会福祉事業団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

社会福祉法人東京都社会福祉事業団(以下「事業団」という。)は、少子高齢社会の到来を踏まえ、今後、ますます増大し多様化する都民ニーズに対応するため、東京都と一体となって都民サービスの向上と増進に寄与することを目的として、平成10年6月に設立された団体で、主として次の事業を行っている。

ア 第一種社会福祉事業

児童養護施設、知的障害児施設、知的障害者更生施設、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設の受託経営

イ 第二種社会福祉事業

(ア) 知的障害者デイサービス事業の受託

(イ) 知的障害者地域生活援助事業

ウ 公益を目的とする事業

(ア) 知的障害者短期入所事業(区市町村)の受託

(イ) 東京都社会福祉総合学院の設置経営

エ 収益を目的とする事業

東京都社会福祉総合学院建物賃貸事業

(2) 都との関係

都は、事業団の基本財産1,000万円の全額を出えんしているほか、事業団の運営費等として、表1のとおり、補助金(平成13年度10億94万余円、平成14年度7億6,698万余円)を交付するとともに、表2のとおり、公の施設の管理運営等に係る委託料(平成13年度210億9,268万余円、平成14年度210億5,660万余円)を支出している。

また、東京都社会福祉総合学院の用地として、土地6,612.45m²(練馬区石神井台三丁目35番21号)を無償で貸し付けている。

(表1) 補助金交付状況一覧

(単位:千円)

補助事業名	平成13年度	平成14年度	事業の概要
東京都社会福祉事業団運営費補助	839,933	693,962	事業団本部の運営費補助
福祉人材養成機関整備費銀行借入金償還金元利補助事業	35,940	35,333	施設整備のために銀行から借入れた資金の償還に要する経費の補助
社会福祉総合学院運営費	100,719	0	福祉人材養成機関の運営に要する経費の補助
特別養護老人ホーム研修経費補助	24,335	0	特別養護老人ホームの経営者、職員のための各種専門研修事務費補助
社会福祉総合学院事業費補助	0	37,401	福祉人材養成機関の事業に要する経費の補助
計	1,000,949	766,698	

(表2) 公の施設の管理運営等委託状況

(単位:千円)

施設の種別 施設名	平成13年度	平成14年度	委託開始 年月日	事業团における会計区分
児童養護施設				
中井児童学園	145,187	147,519	平成 12.4.1	20,434,355 (社会福祉事業会計 20,406,116 千円 及び 公益事業会計 28,239 千円)
品川景德学園	364,445	363,025		
石神井学園	719,801	704,591		
小山児童学園	480,524	470,115		
むさしが丘学園	481,618	469,742		
船形学園	486,190	475,740		
八街学園	470,759	468,104		
勝山学園	498,566	473,310		
片瀬学園	358,407	352,656		
伊豆長岡学園	351,448	347,647		
知的障害児施設				
七生福祉園(児童)	1,233,124	1,300,118	平成 11.4.1	
東村山福祉園	2,760,088	2,788,726		
千葉福祉園(児童)	651,505	650,104		
身体障害者療護施設				
日野療護園	915,375	924,190		
知的障害者更生施設				
七生福祉園(成人)	1,145,928	1,133,673		
八王子福祉園	2,793,068	2,807,850		
小平福祉園	890,605	864,548		
日の出福祉園	1,452,722	1,405,233		
千葉福祉園(成人)	3,102,641	3,156,723	平成 10.6.1	
町田福祉園	1,104,460	1,130,731		
身体障害者授産施設				
用賀技能開発学院	233,504	172,183	平成 11.4.1	622,253 (授産事業会計)
大泉就労支援ホーム	452,711	450,070		
合計	21,092,689	21,056,609		

2 組 織

事業団は、事務所を新宿区大久保三丁目10番1-201号に置き、役員11名(理事長1名、理事8名、監事2名(うち非常勤役員10名))及び職員1,641名(うち都派遣職員1,566名)で、事務局2課、福祉施設22施設(20箇所)をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度及び平成14年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1)福祉局 平成15年10月2日及び同月20日

(2)事業団 平成15年10月3日から同月16日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

事業団は、その会計を平成14年度に、従来の社会福祉法人経理規程準則に則った施設単位の会計から、新たに策定された社会福祉法人会計基準による会計へと変更したことに伴い、社会福祉事業会計、授産事業会計、公益事業会計、社会福祉総合学院会計及び収益事業会計の5会計に区分して経理している。

以下、平成14年度を中心に述べる。

(1)収支状況

平成13年度については、別表1-1「平成13年度収支決算総括表」のとおり、収入総額223億5,682万余円、支出総額219億5,126万余円差し引き当期繰越金4億555万余円となっている。

平成14年度における各会計の収支状況は、次のとおりとなっており、法人の事業活動の成果を把握するために作成されている事業活動収支計算書に基づいて述べることとする。

事業活動収支計算書は、損益計算の考え方を採り入れることにより事業の効率性が反映されることを基本的な考え方として作成されており、施設の運営や各種事業の事業活動に係る収支を事業活動収支の部、受取利息や借入金利息などに係る収支を事業活動外収支の部、積立金積立・取崩、他会計間繰入・繰出及び資産売却・除却などに係る収支を特別収支の部としてそれぞれ区分されているもので、これらの3区分をまとめて当期活動収支としている。

ア 社会福祉事業会計

この会計は、事業団の本部の運営に要する経費、第一種社会福祉事業のうち身体障害者授産施設を除いた児童養護施設等(20施設)の管理受託に要する経費及び第二種社会福祉事業に要する経費を経理するものである。

平成14年度の収支状況は、別表2-1事業活動収支計算書のとおり、当期活動収入額は

211億9,407万余円、当期活動支出額は207億2,099万余円で、差し引き当期活動収支差額は4億7,308万余円となっている。

事業活動収支の部については、事業活動収入は211億9,279万余円で、主なものは東京都からの管理受託に係る委託料収入が204億1,038万余円(96.3%)、事業団本部運営費補助金収入など都及び区市からの経常経費補助金収入が7億4万余円(3.3%)となっている。

事業活動支出は207億1,936万余円で、その主なものは受託した施設等の運営経費と本部運営経費であり、内訳としては法定福利費などを含む人件費支出が163億6,935万余円(79.0%)、管理的経費である事務費支出が19億8,128万余円(9.6%)、給食費などの直接的な経費である事業費及び減価償却費の事業費支出が23億6,871万余円(11.4%)であり、事業活動収支差額は4億7,343万余円となっている。

事業活動外収支の部は、受取利息配当金収入のみであり、事業活動外収支差額は21万余円となっている。

特別収支の部は、備品処分損などであり、特別収支差額は56万余円の不足となっている。

以上の結果、当期活動収支差額が4億7,308万余円となり、前期繰越活動収支差額11億8,345万余円を加え、その他積立金積立額を差し引いた次期繰越活動収支差額は16億5,654万余円となっている。

なお、平成14年度における事業実績は、表3、表4及び表5のとおりである。

(表3) 第一種社会福祉事業に係る受託施設(除く、授産施設)の事業実績(社会福祉事業会計)

施設名	施設延べ定員	実績(人)		事業内容
		延べ人員	利用率(%)	
中井児童学園	240	128	53.3	乳児を除いて、保護者がいない児童、虐待されている児童、その他家庭環境上保護を要する児童を受け入れ、養護し、併せてその自立を支援する。
品川景德学園	576	560	97.2	
石神井学園	1,344	1,278	95.1	
小山児童学園	768	745	97.0	
むさしが丘学園	768	753	98.0	
船形学園	768	736	95.8	
八街学園	768	732	95.3	
勝山学園	768	731	95.2	
片瀬学園	576	563	90.3	
伊豆長岡学園	576	519	90.1	
七生福祉園(児童)	1,872	1,818	97.1	
千葉福祉園(児童)	1,440	1,072	74.4	
東村山福祉園	1,920	1,885	98.2	重度・最重度の知的障害児を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
日野療護園	600	599	99.8	身体の著しい障害のため常時介護を必要とする重度障害者を入所させ、治療等を行う。
七生福祉園(成人)	1,800	1,786	99.2	重度・中程度の知的障害者に対し指導・訓練を行い、生活能力の開発育成を図る。
千葉福祉園(成人)	5,760	5,630	97.7	
小平福祉園	504	500	99.2	視覚障害を持つ知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
八王子福祉園	1,920	1,908	99.4	重度・最重度の知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
日の出福祉園	960	957	99.7	
町田福祉園	960	916	95.4	

(注) 1 施設延べ定員は、定員数に12月を乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、月の初日に在席している入所人員を1年分積み上げたものである。

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(表4) 知的障害者デイサービス事業実績(社会福祉事業会計)

施設名	延べ定員	実績延べ人員	利用率(%)	事業内容
東村山福祉園	1,920人	1,375人	71.6	施設内の機能(給食及び機能訓練の提供など)を使って、在宅の知的障害者が望むサービスを提供することで、その自立を図るとともに生きがいを高めることを目的とするものである。
町田福祉園	3,600	3,103	86.2	
日の出福祉園	1,200	1,120	93.3	
七生福祉園(成人)	2,400	1,408	58.7	
八王子福祉園	1,920	1,189	61.9	
小平福祉園	1,200	1,075	89.6	

(注) 1 延べ定員は、一日の定員数に240日を乗じて得たものである。

(注) 2 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(表5) 知的障害者地域生活援助事業実績(社会福祉事業会計)

設置施設名	平成14年度	開始年月	事業内容
七生福祉園 (寮名:あすか) 入所定員:4名	実績4人 日野市2名、 世田谷区、板橋区 各1名	平成11.11	施設利用者等を計画的に地域生活へ送り出すために居住の場を提供するとともに、食事の提供や金銭管理などの日常生活を送るうえで必要なサービスを提供するもので主に区市からの委託料収入及び利用者からの利用料により運営している。

イ 授産事業会計

この会計は、第一種社会福祉事業の授産施設(2箇所)の管理受託に要する経費及び授産事業の運営に要する経費を経理するものである。

この会計は、社会福祉法人会計基準で別途定められている授産施設会計基準により事業活動を授産事業による生産物の売却や加工賃の支払いなどの授産事業活動収支の部と、それ以外の授産施設運営に係る事業活動を福祉事業活動収支の部と2つに区分し、事業活動外収支の部と合わせて当期活動収支としている。

平成14年度の収支状況は、別表2-2事業活動収支計算書のとおり、当期活動収入額は6億2,919万余円、当期活動支出額は6億990万余円で、差し引き当期活動収支差額は1,928万余円となっている。

授産事業活動収支の部については、授産事業収入は509万余円で、受託作業による収入が455万余円(89.3%)、製品の売却収入が54万余円(10.7%)で、授産事業支出は945万余円で、主として受託作業に係る支出が917万余円(97.0%)であり、その収支差額は435万余円の不足額が生じている。

福祉事業活動収支の部については、福祉事業活動収入は6億2,408万余円で、そのうち都からの施設管理委託料が6億2,225万余円(99.7%)となっている。

福祉事業活動支出は6億44万余円で、その内訳は、法定福利費などを含む人件費が4億4,797万余円(74.6%)、管理的経費である事務費が8,576万余円(14.3%)、給食費などの直接的な経費である事業費が6,625万余円(11.0%)となっており、その収支差額は、2,364万余円である。

事業活動外収支の部は、受取利息配当金収入のみであり、その収支差額は6,234円であり、その結果、当期活動収支差額は1,928万余円となり、前期繰越活動収支差額4,348万余円にその他積立金取崩額151万余円を加えた次期繰越活動収支差額は6,428万余円となっている。

なお、平成14年度における事業実績は、表6のとおりである。

また、用賀技能開発学院は、平成14年度末で閉所している。

(表6) 授産施設事業実績 (授産事業会計)

施設名	施設 延べ定員	実績		事業の内容
		延べ人員	利用率(%)	
用賀技能開発学院	人	人		身体障害者で雇用されることが困難な者等を入所、通所させて印刷技術の指導訓練を行い、社会復帰させる。
	入所 480 通所 120	入所 60 通所 28	12.5 23.3	
大泉就労支援ホ ム	人 600	554	92.3	身体障害者で、他の障害と重複することにより雇用が困難なものを入所させて必要な訓練を行い、職業を与え自活させる。

(注) 1 施設延べ定員は、定員数に12月を乗じたものである。

(注) 2 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

ウ 公益事業会計

この会計は、福祉局と各区市との間に交わされた短期入所事業に関する契約に伴い、都から受託した事業を経理するもので、事業内容は、家族の病気等で一時的に介護を受けられなくなった在宅の知的障害者等を表7記載の5箇所の施設に短期間入所させて必要な援助を行う事業となっている。

平成14年度の収支状況は、別表2-3事業活動収支計算書のとおり、当期活動収入額は3,007万余円、当期活動支出額は2,329万余円で、差し引き当期活動収支差額は678万余円となっている。

事業活動収支の部については、事業活動収入は3,007万余円で、主に都からの管理受託に係る委託料が2,823万余円(93.9%)となっている。

事業活動支出は、2,329万余円で、その支出内訳は、法定福利費などを含む人件費が1,854万余円(79.6%)、管理的経費である事務費が89万余円(3.8%)、給食費などの直接的な経費である事業費が365万余円(15.7%)となっており、その収支差額は678万余円である。

事業活動外収支の部は、受取利息配当金収入のみで、その収支差額は2,007円で、その結果、当期活動収支差額は678万余円となり、前期繰越活動収支差額1,916万余円を加えた次期繰越活動収支差額は2,594万余円となっている。

なお、平成14年度における事業実績は、定員総数12名、契約団体総数10団体で年間延べ利用者数1,719人となっている。

(表7) 短期入所施設 (公益事業会計)

施設名	定員数	契約団体数	契約団体名(事業開始年月)
七生福祉園	4	4	日野市(平成11.5)、多摩市(平成12.6)、狛江市(平成12.6)、目黒区(平成12.6)
東村山福祉園	1	1	東村山市(平成12.10)
八王子福祉園	2	1	八王子市(平成12.6)
町田福祉園	1	1	世田谷区(平成13.4)
むさしが丘学園	4	3	小平市(平成13.4)、国分寺市(平成14.4)、東村山市(平成14.10)

エ 社会福祉総合学院会計

この会計は、総合的な福祉人材の養成機関である東京都社会福祉総合学院（以下、「学院」という。）の運営に要する経費を経理するものである。

平成14年度の収支状況は、別表2-4事業活動収支計算書のとおり、当期活動収入額は1億689万余円、当期活動支出額は1億1,062万余円で、差し引き当期活動収支差額は372万余円の不足となっている。

事業活動収支の部については、事業活動収入は5,713万円で、主として学生納付金が5,503万円（96.3%）となっている。

事業活動支出は7,457万余円で、その内訳は法定福利費などを含む人件費が2,443万余円（32.8%）、学院の運営事務委託料などの管理的経費である事務費が3,824万余円（51.3%）、減価償却費が1,189万余円（15.9%）であり、事業活動収支差額は1,744万余円の不足となっている。

事業活動外収支の部については、事業活動外収入は4,976万余円で、内訳は借入金利息補助金収入3,533万余円（71.0%）及び収益事業会計繰入金収入1,442万余円（29.0%）などであり、事業活動外支出は、借入金利息支出3,533万余円のみで、事業活動外収支差額は1,443万余円となっている。

特別収支の部については、備品の会計間振替に伴う支出71万余円のみで、収支差額は71万余円の不足となっている。

以上の結果、当期活動収支差額の不足額372万余円に前期繰越活動収支差額の2億7,301万余円を加えて次期繰越活動収支差額は2億6,928万余円となっている。

なお、平成14年度における事業実績は、表8、表9のとおりである。

（表8）学院生の状況（社会福祉総合学院会計）

区 分	定 員	入学者数
通信科（1期生、13年度入学）	200	237
通信科（2期生、14年度入学）	200	219
福祉サービス科等	160	149

（表9）特別養護老人ホーム研修実績（社会福祉総合学院会計）

区 分	延べ日数	受講者数
サービス職員研修	159	1,798
施設長等運営管理職研修等	41	1,434
合 計	200	3,232

オ 収益事業会計

この会計は、学院の建物を賃貸して得た収益を経理するもので、その収益は主に学院の運営経費に充当することとしている。

なお、この会計は、他の会計とは異なり社会福祉会計基準において、企業会計の原則に基づいて会計処理するものとされている。

平成14年度に開始した事業で、社会福祉に関連した事業を行うこととその賃貸料がより高額であることを条件に行われた企画コンペによって選定された学校法人と契約を締結し、建物の賃貸料を収入している。

平成14年度の収支状況は、別表2-5収益事業計算書のとおり、収益合計が7,565万余円、費用合計1億2,779万余円で差し引き5,213万余円の損失となっている。

収益の内訳は、建物貸付料の事業収入が3,825万円(50.6%)及び東京都補助金収入が3,740万余円(49.4%)となっている。

費用の内訳は、各種の税金が5,730万余円(44.8%)、社会福祉総合学院会計繰入金支出が1,424万余円(11.3%)及び減価償却費が5,606万余円(43.9%)となっている。

(2) 財政状態

平成13年度における財政状態は、別表1-2「平成13年度総合貸借対照表」のとおり、資産合計が、54億8,226万余円、負債合計が、37億7,991万余円及び純財産が、17億234万余円となっている。

平成14年度の各会計における財政状態は、以下のとおりである。

ア 社会福祉事業会計

平成14年度末における財政状態は、別表3-1貸借対照表のとおり、資産合計37億3,327万余円、負債合計16億2,940万余円、純資産合計21億387万余円となっている。

イ 授産事業会計

平成14年度末における財政状態は、別表3-2貸借対照表のとおり、資産合計1億6,776万余円、負債合計8,781万余円、純資産合計7,995万余円となっている。

ウ 公益事業会計

平成14年度末における財政状態は、別表3-3貸借対照表のとおり、資産合計3,033万余円、負債合計439万余円、純資産合計2,594万余円となっている。

エ 社会福祉総合学院会計

平成14年度末における財政状態は、別表3-4貸借対照表のとおり、資産合計22億1,015万余円、負債合計19億4,087万余円、純資産合計2億6,928万余円となっている。

オ 収益事業会計

平成14年度末における財政状態は、別表3-5貸借対照表のとおり、資産合計3,726万余円、負債合計8,940万余円で、5,213万余円の債務超過となっている。

以上のとおり、経営状況について述べてきたが、別項指摘事項を除き、事業は出えん目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められる。

2 指摘事項

(1) 局関係

ア 補助金の交付については是正のための適切な措置を講ずるべきもの

事業団は、平成13年度から公益事業として社会福祉総合学院において様々な福祉ニーズに的確に対応できる専門性と実践性を備えた総合的な福祉人材の養成を行っている。また、平成14年度から、これに加えて収益事業として学院の施設の貸付を行っている。

その収益事業の開始に当たり、新たに施設貸付を行うことに伴い課税される事業所税を支払う必要が生じたことから、局は、当該事業所税のみを補助対象とする「平成14年度東京都社会福祉総合学院事業費補助要綱」(以下「学院事業費補助要綱」という。)を定め、事業団に補助金3,740万1,600円を交付している。

ところで、地方自治法(昭和22年法律第67号)第232条の2によれば、補助金の交付については、あくまで「公益上必要がある場合に」できるものとなっている。

しかしながら、今回の補助金交付の対象となった「施設の貸付に伴う事業所税」は、事業団の行っている社会福祉事業などの公益事業とは別途に、収益を目的とした施設の貸付事業の運営のためのものである。

このことから、この学院事業費補助要綱に基づく補助金の交付は公益上必要がある場合に該当するものとは認められない。

局は、補助金の交付については是正のための適切な措置を講ぜられたい。

(2) 団体関係

ア 契約及び支払に係る事務手続を適正に行うべきもの

事業団の行っている契約手続等について見たところ次のとおり適正でない事例が認められた。

(ア) 千葉福祉園では、園内診療所の診療報酬請求事務等の委託契約(契約期間:平成14.4.1~平成15.3.31)をAと締結しているが、当該契約の予定価額が545万6,266円となっており、この価額以下で契約しなければならないにもかかわらず、予定価額を2万7,758円超過して548万4,024円で締結している。

(イ) 七生福祉園では、健康管理検査委託契約(単価契約、契約期間:平成14.4.1~平

成 1 5 . 3 . 3 1) を B と締結しているが、支払にあたり、適正な単価及び数量に基づいて請求されているかを十分確認しなかったことから、表 1 0 のとおり過誤払いとなっている。

事業団は、契約及び支払に係る事務手続を適正に行われたい。

(表 1 0) 過誤払い事例一覧

(単位：円)

区分	検査項目	支払額(正)			支払額(誤)			過誤払い	不適正な内容
		数量	単価	金額	数量	単価	金額		
平成 14 年 5 月分	HBS 抗原検査 RPHA	34	400	13,600	34	440	14,960	1,360	単価相違
平成 14 年 9 月分	HBS 抗原検査 RPHA	1	400	400	1	440	440	40	単価相違
平成 14 年 10 月分	HBS 抗原検査 RPHA	5	400	2,000	5	440	2,200	200	単価相違
平成 15 年 3 月分	腸内細菌検査 B	424	370	156,880	427	370	157,990	1,110	件数相違
	腸内細菌検査 A	1	790	790	1	700	700	90	単価相違 支払不足

イ 小口現金及び仮払金に係る事務を適切に行うべきもの

事業団では、現金による支払の事務手続を小口現金及び仮払金としてそれぞれ経理規程で定めている。

ところで、七生福祉園及び東村山福祉園の小口現金及び仮払金に係る事務について見たところ、次のとおり、不適切な事例が認められた。

(ア) 小口現金の制度は、常用雑費や日用品の購入など複数の使用用途に対して、柔軟に対処することを目的として設けられたものであり、購入にあたっては職員の私費による立替えを予定していないにもかかわらず、表 1 1 のとおり、七生福祉園の生活寮では職員の立替えによる購入が常態化している。

(表 1 1) 立て替えによる支払い状況(平成 1 5 年 3 月分)

生活寮名	支払額(円)	領収書等の件数	立替払いした件数
高年 4 寮	780,459	1 0 6	1 0 6
低年 1 寮	592,292	1 0 6	1 0 6
低年 2 寮	195,782	3 6	3 6

(イ) 仮払金の制度は、その事案 1 件ごとに使用目的及び内容が特定されている場合に限り、前渡できるものとされているが、東村山福祉園では小口現金として取り扱うものとされている、生活上、毎日必要とされる常用雑費等の購入資金を、仮払金としての要件を満たしていないにもかかわらず、表 1 2 の事例のとおり、各寮に前渡している。

事業団は、小口現金及び仮払金に係る事務を適切に行われたい。

(表 1 2) 仮払金として前渡している事例(園内の 1 0 寮分)

件名	仮払金(円)	仮払年月日	精算年月日
日用品購入経費	1,205,900	平成 15.2.28	平成 15.3.20
生活指導訓練費の支給	542,400		
各生活寮の娯楽用品・教材等購入経費	517,300		
各生活寮実施園外活動経費、施設利用料等	433,500		
外食経費・弁当購入経費及びクッキング経費	224,360		
計	2,923,460		
各寮に前渡された仮払金の平均額	292,346		

ウ 会計処理を適正に行うべきもの

平成14年度の収益事業会計及び社会福祉総合学院会計の会計処理について見たところ、次のとおり、適正を欠く事例が認められた。

(ア) 企業会計原則によれば、1年を超える債務は、固定負債として経理するものとされているにもかかわらず、収益事業会計の貸借対照表において、Cとの定期建物賃借契約(5年契約)により受け入れた敷金1,800万円を、「流動負債」の「預り金」に計上している。

(イ) 社会福祉法人会計基準(平成12年厚生省通知)(以下「会計基準」という。)によれば、事業活動収支計算書(以下「計算書」という。)は、法人の事業活動の成果を適正に表示するものでなければならないとされている。

しかしながら、社会福祉総合学院会計の計算書において、福祉サービス科等の教育事業及び特別養護老人ホームの研修事業に係る収入及び支出をそれぞれ計算書に計上すべきであるにもかかわらず、福祉サービス科の授業料収入等の収入8,896万9,420円と当該教育事業等に係る業務委託料の支出額とを相殺し、収支とも計算書に計上していない。事業団は、会計処理を適正に行われたい。

エ 診療報酬の徴収に係る事務処理を適正に行うべきもの

会計基準によれば、すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成することとされており、社会福祉法人東京都社会福祉事業団経理規程(以下、「経理規程」という。)において会計帳簿を備え、すべての取引を記入しなければならないとされている。

ところで、事業団は、東京都障害者(児)施設の管理委託契約書に基づき、東村山福祉園及び千葉福祉園における健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく療養に要する費用の額(以下「診療報酬」という。)の徴収業務を局から受託している。

この徴収業務の実施要領によれば、事業団は、各園で利用者から日々徴収する額及び月単位で各保険機関から徴収する額をそれぞれ園で収入した日から5日以内に都に納付することとされている。

平成14年度に各園で納付した額は、東村山福祉園で5,418万4,061円、千葉福祉園で5,505万6,563円となっている。

しかしながら、事業団は、会計基準及び経理規程に基づいて、徴収した診療報酬を預り

金として総勘定元帳ほかの会計帳簿に記帳するなどの会計処理を行わなければならないにもかかわらず、行っていないこと、東村山福祉園では平成15年2月21日に収入した254万余円及び平成15年2月24日に収入した166万余円を平成15年3月20日に都に納付しており、1ヶ月遅れて納付していることなど適正な事務処理が行われていない。事業団は、診療報酬の徴収に係る事務処理を適正に行われたい。

(別表1-1)平成13年度 収支決算総括表

(単位:円)

会計区分	収 入	支 出	当期繰越金
1 会計別			
一般会計(全体)	21,927,806,959	21,564,519,165	363,287,794
特別会計(全体)	429,021,540	386,750,499	42,271,041
合計	22,356,828,499	21,951,269,664	405,558,835
2 会計単位別			
一般会計			
本部会計(事務局)	849,699,112	849,699,112	0
施設会計合計	21,052,335,626	20,687,704,730	364,630,896
児童養護施設計	4,372,321,077	4,230,431,129	141,889,948
中井児童学園	145,277,433	138,304,155	6,973,278
品川景德学園	366,859,066	349,832,986	17,026,080
石神井学園	723,416,496	706,719,202	16,697,294
小山児童学園	482,287,809	467,654,279	14,633,530
むさしが丘学園	483,502,480	460,432,533	23,069,947
船形学園	488,080,629	477,244,444	10,836,185
八街学園	471,865,320	460,623,157	11,242,163
勝山学園	500,566,346	490,089,198	10,477,148
片瀬学園	358,676,475	348,057,891	10,618,584
伊豆長岡学園	351,789,023	331,473,284	20,315,739
障害児(者)施設計	16,680,014,549	16,457,273,601	222,740,948
七生福祉園(児童)	1,236,394,673	1,207,380,148	29,014,525
七生福祉園(者)	1,128,540,580	1,110,086,067	18,454,513
東村山福祉園	2,754,938,520	2,727,817,042	27,121,478
千葉福祉園(児童)	656,001,372	639,006,955	16,994,417
千葉福祉園(者)	3,110,654,385	3,102,595,548	8,058,837
日野療護園	920,265,541	907,025,326	13,240,215
大谷田就労支援ホーム	2,105	11,455,604	11,453,499
用賀技能開発学院	233,543,856	230,998,989	2,544,867
大泉就労支援ホーム	454,400,197	441,841,442	12,558,755
八王子福祉園	2,774,665,673	2,731,748,576	42,917,097
小平福祉園	889,509,654	865,675,423	23,834,231
日の出福祉園	1,448,978,163	1,437,234,020	11,744,143
町田福祉園	1,072,119,830	1,044,408,461	27,711,369
授産事業会計	25,772,221	27,115,323	1,343,102
大谷田就労支援ホーム授産会計	0	1,343,102	1,343,102
用賀技能開発学院授産会計	18,322,423	18,322,423	0
大泉就労支援ホーム授産会計	7,449,798	7,449,798	0
一般会計合計	21,927,806,959	21,564,519,165	363,287,794
特別会計			
社会福祉総合学院	301,837,203	279,027,183	22,810,020
知障者テイク・アップ(七生福祉園)	7,598,653	5,781,054	1,817,599
知障者テイク・アップ(東村山福祉園)	7,766,180	5,486,112	2,280,068
知障者テイク・アップ(八王子福祉園)	17,449,900	17,449,900	0
知障者テイク・アップ(小平福祉園)	5,808,533	5,513,520	295,013
知障者テイク・アップ(日の出福祉園)	5,817,523	5,420,250	397,273
知障者テイク・アップ(町田福祉園)	34,790,671	28,984,654	5,806,017
児童短期入所事業(むさしが丘学園)	303,600	196,019	107,581
知障者短期入所事業(七生福祉園)	15,340,762	12,872,393	2,468,369
知障者短期入所事業(東村山福祉園)	3,496,805	2,216,478	1,280,327
知障者短期入所事業(八王子福祉園)	7,599,859	3,550,765	4,049,094
知障者短期入所事業(町田福祉園)	4,128,461	3,377,310	751,151
知的障害者生活寮(あすか)	6,673,186	6,463,995	209,191
知的障害者生活寮(みお)	10,410,204	10,410,866	662
特別会計合計	429,021,540	386,750,499	42,271,041

(別表1 - 2) 平成13年度 総合貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成13年度	比率
流動資産	2,763,068,500	50.4
現金	3,461,758	0.1
預金	2,619,404,476	47.8
立替金	18,196,588	0.3
仮払金	1,228,771	0.0
前払費用	200,000	0.0
未収金	117,362,164	2.1
その他の流動資産	3,214,743	0.1
固定資産	2,719,193,394	49.6
建物	2,118,599,762	38.6
固定資産物品	129,049,415	2.4
その他の固定資産	471,544,217	8.6
資産合計	5,482,261,894	100
流動負債	1,460,891,644	38.6
未払金	1,246,874,805	33.0
仮受金	70,708,686	1.9
預り金	143,108,153	3.8
前受収益	200,000	0.0
固定負債	1,880,436,000	49.7
設備資金借入金	1,880,436,000	49.7
引当金	438,591,000	11.6
人件費引当金	132,982,000	3.5
修繕引当金	222,804,000	5.9
備品等購入引当金	82,805,000	2.2
負債合計	3,779,918,644	100
基金	2,270,789,897	133.4
基本財産基金	10,000,000	0.6
運用財産基金	2,260,789,897	132.8
積立金	1,848,646,262	108.6
固定負債積立金	1,880,436,000	110.5
次期繰越金	21,780,000	1.3
その他の積立金	10,009,738	0.6
繰越金	1,280,199,615	75.2
前期繰越金	874,640,780	51.4
当期繰越金	405,558,835	23.8
純財産合計	1,702,343,250	100
負債・純財産合計	5,482,261,894	

(別表2-1) 社会福祉事業会計・事業活動収支計算書 (単位:円、%)

勘定科目		平成14年度	収支に 占める比率
事業活動 収支の 部	委託料収入	20,410,388,547	96.3
	都委託料収入・事務費	18,421,576,201	
	都委託料収入・事業費	1,984,540,346	
	市区町村委託料収入	4,272,000	
	經常経費補助金収入	700,045,212	3.3
	都道府県補助金収入	693,967,772	
	市区町村補助金収入	6,077,440	
	入 寄付金収入	4,512,685	0.0
	雑収入	68,652,693	0.3
	国庫補助金等特別積立金取崩額	9,200,354	0.0
	事業活動収入計(1)	21,192,799,491	100
	支 人件費支出	16,369,358,205	79.0
	事務費支出	1,981,289,823	9.6
	事業費支出	2,368,717,756	11.4
事業活動支出計(2)	20,719,365,784	100	
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	473,433,707		
事業活動 収支の 部	収 受取利息配当金収入	215,623	100
	入 事業活動外収入計(4)	215,623	100
	支出 事業活動外支出計(5)	0	
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	215,623	
經常収支差額(3)+(6)		473,649,330	
特別 収支の 部	収 国庫補助金等特別積立金取崩額	352,418	33.1
	その他の特別収入	711,824	66.9
	入 特別収入額計(7)	1,064,242	100
	支 固定資産売却損・処分損(売却原価)	683,521	42.1
	器具及び備品売却損・処分損(売却原価)	683,521	
	出 国庫補助金等特別積立金積立額	941,850	57.9
	特別支出額計(8)	1,625,371	100
特別収支差額(9)=(7)-(8)	561,129		
当期活動収入額		21,194,079,356	
当期活動支出額		20,720,991,155	
当期活動収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		473,088,201	
繰越 支の 活差部 動額	前期繰越活動収支差額(11)	1,183,456,592	
	当期末繰越活動収支差額(12)=(10)+(11)	1,656,544,793	
	その他積立金積立額(13)	995	
	次期繰越活動収支差額(14)=(12)-(13)	1,656,543,798	

(別表2-2) 授産事業会計・事業活動収支計算書

(単位:円、%)

勘定科目		平成14年度	収支に 占める比率	
授産事業活動 収入の部	収入	授産事業収入	5,096,007	100
		製品販売事業収入	543,220	10.7
		受託作業事業収入	4,552,787	89.3
	経理区分間繰入金収入			
	授産事業活動収入計(1)		5,096,007	100
	支出	授産事業支出	9,453,937	100
		製品販売事業支出	282,429	3.0
		受託作業事業支出	9,171,508	97.0
		授産事業活動支出計(2)	9,453,937	100
	授産事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		4,357,930	
福祉事業活動 収入の部	収入	委託料収入	622,253,350	99.7
		都委託料収入・事務費	566,493,969	
		都委託料収入・事業費	55,759,381	
	雑収入		1,835,623	0.3
	福祉事業活動収入計(4)		624,088,973	100
	支出	人件費支出	447,974,460	74.6
		事務費支出	85,761,389	14.3
		事業費支出	66,259,640	11.0
		減価償却費	452,760	0.1
	福祉事業活動支出計(5)		600,448,249	100
福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)		23,640,724		
事業活動 外支の部	収入	受取利息配当金収入	6,234	100
		事業活動外収入計(7)	6,234	100
	支出	事業活動外支出計(8)	0	
		事業活動外支差額(9)=(7)-(8)	6,234	
経常収支差額(3)+(6)+(9)		19,289,028		
当期活動収入額		629,191,214		
当期活動支出額		609,902,186		
当期活動収支差額合計(13)		19,289,028		
繰越支の 活動額	前期繰越活動収支差額(14)		43,481,246	
	当期末活動収支繰越差額(15)=(13)+(14)		62,770,274	
	その他積立金取崩額(16)		1,515,000	
	次期繰越活動収支差額(17)=(15)+(16)		64,285,274	

(別表2 - 3) 公益事業会計・事業活動収支計算書

(単位:円、%)

勘定科目		平成14年度	収支に占める比率	
事業活動収支の部	収入	委託料収入	28,239,212	93.9
		都委託料収入・事務費	25,439,212	
		都委託料収入・事業費	2,800,000	
		雑収入	1,838,440	6.1
		事業活動収入計(1)	30,077,652	100
	支出	人件費支出	18,549,872	79.6
		事務費支出	894,853	3.8
		事業費支出	3,653,837	15.7
		減価償却費	198,702	0.9
		事業活動支出計(2)	23,297,264	100
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		6,780,388		
事業活動外の部	収入	受取利息配当金収入	2,007	100
		事業活動外収入計(4)	2,007	100
	支出	事業活動外支出計(5)	0	
		事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	2,007	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		6,782,395		
当期活動収入額(8)		30,079,659		
当期活動支出額(9)		23,297,264		
当期活動収支差額合計(10)=(8)-(9)		6,782,395		
活差繰越収支の部	前期繰越活動収支差額(11)		19,163,064	
	当期末繰越活動収支差額(12)=(10)+(11)		25,945,459	
	次期繰越活動収支差額(13)=(12)		25,945,459	

(別表2 - 4) 社会福祉総合学院会計・事業活動収支計算書

(単位:円、%)

勘定科目		平成14年度	収支に占める比率	
事業活動収支の部	収入	学生納付金	55,030,000	96.3
		授業料	45,450,000	
		入学金	4,660,000	
		実習費	4,920,000	
		手数料収入	2,100,000	3.7
	支出	入学検定料	2,100,000	
		事業活動収入計(1)	57,130,000	100
		人件費支出	24,436,178	32.8
		事務費支出	38,247,679	51.3
		減価償却費	11,892,928	15.9
事業活動支出計(2)		74,576,785	100	
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		17,446,785		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助収入	35,333,931	71.0
		受取利息配当金収入	7,525	0.0
		会計単位間繰入金収入	14,424,000	29.0
	支出	収益事業会計繰入金収入	14,424,000	
		事業活動外収入計(4)	49,765,456	100
		借入金利息支出	35,333,931	100
事業活動外支出計(5)		35,333,931	100	
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		14,431,525		
経常収支差額(7)=(3)+(6)		3,015,260		
特別収支の部	収入	特別収入計(8)	0	
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	711,824	100
	支出	器具及び備品売却損・処分損(売却原価)	711,824	
		特別支出計(9)	711,824	100
特別収支差額(10)=(8)-(9)		711,824		
当期活動収入額(11)		106,895,456		
当期活動支出額(12)		110,622,540		
当期活動収支差額合計(13)=(11)-(12)		3,727,084		
活差繰越収支の部	前期繰越活動収支差額(11)		273,012,134	
	当期末繰越活動収支差額(12)=(10)+(11)		269,285,050	
	次期繰越活動収支差額(13)=(12)		269,285,050	

(別表2 - 5) 収益事業会計・収益事業計算書

(単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	収支に 占める比率
事業収入	38,250,000	50.6
建物貸付料収入	38,250,000	
経常経費補助金収入	37,401,600	49.4
東京都補助金収入	37,401,600	
雑収入	3,582	0.0
受取利息収入	3,582	
収益合計	75,655,182	100
事務費支出	57,300,425	44.8
租税公課	57,300,425	
会計単位間繰入金支出	14,424,000	11.3
社会福祉事業会計繰入金支出	0	
社会福祉総合学院会計繰入金支出	14,424,000	
授産事業会計繰入金支出	0	
減価償却費	56,066,662	43.9
費用合計	127,791,087	100
当期損益	52,135,905	

(別表3 - 1) 社会福祉事業会計・貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	比率
流動資産	3,257,785,144	87.3
現金預金	3,162,869,277	84.7
未収金	74,788,994	2.0
貯蔵品	2,518,273	0.1
立替金	16,514,950	0.4
前払金	372,630	0.0
仮払金	721,020	0.0
固定資産	475,487,376	12.7
基本財産	10,000,000	0.3
基本財産特定預金	10,000,000	0.3
その他の固定資産	465,487,376	12.5
車両運搬具	5,769,959	0.2
減価償却累計額	2,332,725	0.1
器具及び備品	45,242,413	1.2
減価償却累計額	31,066,908	0.8
措置施設繰越特定預金	421,406,000	11.3
その他の積立預金	10,010,733	0.3
その他の固定資産	16,457,904	0.4
資産の部 合計	3,733,272,520	100
流動負債	1,613,143,153	99.0
未払金	1,390,278,908	85.3
預り金	222,664,245	13.7
前受金	200,000	0.0
固定負債	16,257,904	1.0
退職給与引当金	16,257,904	1.0
負債の部 合計	1,629,401,057	100
基本金	10,000,000	0.5
基本金	10,000,000	0.5
国庫補助金等特別積立金	5,910,932	0.3
国庫補助金等特別積立金	5,910,932	0.3
その他の積立金	431,416,733	20.5
その他の積立金	431,416,733	20.5
次期繰越活動収支差額	1,656,543,798	78.7
次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	1,656,543,798 (473,088,201)	78.7
純資産の部 合計	2,103,871,463	100
負債及び純資産の部合計	3,733,272,520	

(別表3-2) 授産事業会計・貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	比率
流動資産	152,098,281	90.7
現金預金	54,791,067	32.7
未収金	683,466	0.4
貯蔵品	254,670	0.2
立替金	220,000	0.1
その他流動資産	96,149,078	57.3
固定資産	15,670,000	9.3
その他の固定資産	15,670,000	9.3
措置施設繰越特定預金	15,670,000	9.3
資産の部 合計	167,768,281	100
流動負債	87,813,007	100.0
未払金	87,813,007	100.0
固定負債	0	0
退職給与引当金	0	0
負債の部 合計	87,813,007	100
積立金	15,670,000	19.6
その他の積立金	15,670,000	19.6
次期繰越活動収支差額	64,285,274	80.4
次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	64,285,274 (19,289,028)	80.4
純資産の部 合計	79,955,274	100
負債及び純資産の部合計	167,768,281	

(別表3-3) 公益事業会計・貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	比率
流動資産	30,337,459	100.0
現金預金	29,175,424	96.2
未収金	1,162,035	3.8
資産の部 合計	30,337,459	100
流動負債	4,392,000	100.0
未払金	4,355,550	99.2
預り金	36,450	0.8
負債の部 合計	4,392,000	100
繰越金	0	0
次期繰越活動収支差額	25,945,459	100
次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	25,945,459 (6,782,395)	100
純資産の部 合計	25,945,459	100
負債及び純資産の部合計	30,337,459	

(別表3-4) 社会福祉総合学院会計・貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	比率
流動資産	135,966,574	6.2
現金預金	121,488,329	5.5
未収金	14,424,000	0.7
貯蔵品	54,245	0.0
固定資産	2,074,191,567	93.8
その他の固定資産	2,074,191,567	93.8
建物	1,902,921,530	86.1
減価償却累計額	97,170,458	
構築物	177,573,031	8.0
減価償却累計額	39,642,409	
器具及び備品	114,903,491	5.2
減価償却累計額	40,460,280	
その他の固定資産	56,066,662	2.5
資産の部 合計	2,210,158,141	100
流動負債	60,437,091	3.1
未払金	4,551,461	0.2
預り金	0	0
前受金	55,885,000	2.9
仮受金	630	0.0
固定負債	1,880,436,000	96.9
設備資金借入金	1,880,436,000	96.9
負債の部 合計	1,940,873,091	100
次期繰越活動収支差額	269,285,050	100
次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	269,285,050 (3,727,084)	100
純資産の部 合計	269,285,050	100
負債及び純資産の部合計	2,210,158,141	

(別表3-5) 収益事業会計・貸借対照表 (単位:円、%)

勘定科目	平成14年度	比率
流動資産	37,265,482	100
現金預金	37,265,482	100
資産の部 合計	37,265,482	
流動負債	33,334,725	37.3
未払金	15,334,725	17.2
預り金	18,000,000	20.1
固定負債	56,066,662	62.7
その他の固定負債	56,066,662	62.7
負債の部 合計	89,401,387	100
当期損益	52,135,905	
資本の部 合計	52,135,905	
負債及び資本の部合計	37,265,482	